

《その他》

東京2020オリンピック・パラリンピック 招致活動報告

荒井 宏和, 田蓑健太郎, 西機 真, 福ヶ迫善彦, 田畑 亨

武田 大輔, 上野 裕一

The Report of Tokyo 2020 Olympic and Paralympic games bid activity

Hirokazu ARAI, Kentaro TAMINO, Makoto NISHIKI, Yoshihiko FUKUGASAKO

Toru TABATA, Daisuke TAKEDA, Yuichi UENO

キーワード：東京2020オリンピック・パラリンピック, オリンピックシンポジウム

Key Words: Tokyo2020 Olympic and Paralympic games, Olympic symposium

1. はじめに

本学は、スポーツ健康科学部が2016東京オリンピック・パラリンピック招致委員会と連携協定を結んだ実績を継承し、2020年に開催が予定されるオリンピック大会に向けた招致活動に対して、東京2020東京オリンピック・パラリンピック招致委員会及び東京都と連携協定を結んだ。これに先立ちスポーツ健康科学部では教授会にて承認され、上野学部長を中心としたプロジェクトチームを設立した。そして、大学として学内の人的資源を活用しながら招致活動の後方支援を行うことを決定し小池田学長が本学を代表して協定式に出席した。協定の内容は、①人的分野及び教育的分野での連携、②オリ

ピック・パラリンピック招致に関わる研究分野での連携、③オリンピックムーブメント推進に関する連携、④オリンピック・パラリンピック招致に関わる国内PR活動であった。

2016年開催に向けた招致活動を振り返ると、最終的にリオに決定した背景と東京が落選した原因について様々な論評がされているが、このうち、東京都民の支持率が55%と他の立候補都市と比べると格段に低い値を示していたことは、我々を含めスポーツ関係者の努力不足であったことが否めない。

スポーツ健康科学部を設置する本学では、大学が使命とする教育と研究によって社会に還元と貢献する役割がある。オリンピック招致に対する取り組みに参画することは、東京という一

部の都市のみを支援するという考えではなく、現在スポーツ庁のあり方が検討されている、我が国のスポーツ施策にも大きな影響を及ぼし、将来スポーツに関心を抱き、これを学ぼうとする若者や職域の開拓にも影響することを考えなくてはならない。よって、本学が協定を締結したことは、大きな意義があったと考える。

我々プロジェクトチームが取り組んだ具体的な実績は、地域行政との連携企画として、シンポジウムを開催したこと、本学学生の企画によって国際貢献プロジェクトが立案実施されたことである。このことによって、オリンピックの啓蒙の場と教育の機会創出として貢献できたことは、わずかながら役割を果たせたと信じている。

最終的に、東京にオリンピックの招致が成功し、第32回オリンピック競技大会および、第16回パラリンピック競技大会が開催されることになった経緯の一部として本学の取り組みが貢献できたと期待し、プロジェクトの報告とする。

2. 東京2020オリンピック・

パラリンピック招致提携式報告

2013年5月23日に、本学は東京都並びに東京2020オリンピック・パラリンピック招致委員会（以下、招致委員会）と連携協定を締結した。連携協定とは、大学が持つ資源を活かして、積極的に2020年オリンピック・パラリンピック招致にむけて、学生へのオリンピックムーブメントを推進して行く事が目的である。この活動に賛同した大学は全国で77大学であり、本締結式には、全国から38大学が参加した。本学からは小池田学長が出席した。また、本学大学院生である田山寛豪氏が現役アスリートとして参加し

た。

締結式では、鈴木桂治国土舘大学専任講師が登壇をし、自身のオリンピックへ参加し金メダルを獲得した経験を踏まえて、オリンピック・パラリンピックを東京に招致することの必要性を述べた。

近代オリンピックの提唱者であるフランスの教育学者クーベルタン男爵は、オリンピックの開催の目的の一つにスポーツを通して青少年の相互理解を掲げている。招致活動を通してオリンピック・パラリンピックに触れることは、クーベルタン男爵の提唱した理念に沿ったものになるといえる。また、この時期に大学生活を過ごしている学生は、2020年には20代後半から30代となり、社会の中心として活躍する年代となっている。シンポジウムの開催を通して、学生はオリンピック・パラリンピックに触れ、2020年東京で開催される際に、どのような関わり方が出来るか創造するきっかけにつながり、自身のキャリア形成の一助となるといえる。

本学では、招致活動に向けて、シンポジウムの開催や発展途上国のスポーツ環境が未だ整備されていない国々にスポーツ用品を送るといった国際貢献活動を行った。東京オリンピック・パラリンピックが招致された場合には、現在のカリキュラムの変更を視野に置いて2020年東京オリンピック・パラリンピックの成功に向けた取り組みが必要になってくるといえる。

具体的な方策として以下の内容が挙げられる。

- 1) オリンピックムーブメント教育の推進
- 2) ボランティア教育の推進
- 3) 語学力・コミュニケーション能力の向上

今回、本学が東京都・招致委員会との連携協定を受けて、大学が所在する、龍ヶ崎も本学と共同で招致活動を推進する表明を行った。招

致後は、成田空港と並びに、東京への利便性、龍ヶ崎市が所有するスポーツ施設の資源を活かして、各国が予定する事前合宿地として市の機能を活かすことが可能となるであろう。

3. シンポジウムの概要報告

3.1. シンポジウムの目的

シンポジウムは、オリンピック・パラリンピック招致活動を通してスポーツの価値について考える機会を提供することを目的に、龍ヶ崎市文化会館で2013年6月30日14時から16時にかけて、「オリンピック・パラリンピックの世界—2020東京オリンピック・パラリンピック招致に向けて」をテーマに実施した。シンポジストは、田山寛豪氏（NTT，流通経済大学職員・ロンドンオリンピックトライアスロン日本代表）、森岡裕策氏（文部科学省スポーツ・青少年局スポーツ振興課長）秋山里奈氏（ロンドンパラリンピック水泳背泳100m金メダリスト）田中暢子氏（桐蔭横浜大学スポーツ健康政策学部准教授）で、司会は田箕健太郎（本学教員）が行った。主催は、流通経済大学、後援を龍ヶ崎市および龍ヶ崎市教育委員会、協力にNPO法人クラブ・ドラゴンズであった。

3.2. シンポジウムによるプレゼンテーションの内容（抄）

田箕より、シンポジウムの目的が説明され、次いで各シンポジストの紹介を行った。その後、各シンポジストより15分間のプレゼンテーションが行われた。以下に概要を示す。

【田山氏より】

アテネ、北京、ロンドン3大会連続出場した経験を通して

- ・事前合宿の都市・競技会場が本大会でどのように変容したか。
- ・4大会連続出場を目指すモチベーション、そして、あきらめずに努力すること。

【森岡氏より】

スポーツ基本法が策定された背景

- ・「新たなスポーツ文化の確立」に向けて、国民一人一人がスポーツに自立するための環境整備とスポーツ振興政策。
- ・そのなかにおける競技スポーツ、特に、オリンピック・パラリンピックの位置付けと役割。

【秋山氏より】

パラリンピアンへのスポーツ活動の練習・大会等の現状（オリンピックとの違い）

- ・パラリンピアンとして、ロンドン大会はどのような大会であったのか。
- ・パラリンピックでの活躍のために、努力することで得られたこと。

【田中氏より】

障害者スポーツを取り巻く環境や現状

- ・欧米諸国と比較して、我が国の障害者スポーツ環境はどのように評価できるのか。
- ・障害者や高齢者のスポーツ参加が増加傾向にある昨今、スポーツ施設などの整備は整っているのか。また、やさしい都市づくりになっているのか。

3.3. シンポジストと司会によるディスカッションの内容（抄）

シンポジストのプレゼンテーション後、シンポジスト4名と司会（田箕）によるディスカッションが行われた。ディスカッションの概要は以下のとおりである。

(田箕) お話しいただきました通り、競技者は大会で練習成果を発揮できるように集中し、田山さん、秋山さんにご活躍できたのかと思います。他方で、スポーツ施設はもちろんですが、都市全体、もっと言うと、国家全体の気運も大きく変わったようです。このあたりをもう少し深めたいと思います。具体的にはどのような変化が見られたのでしょうか。

○北京大会とロンドン大会を比較したとき、似た傾向で変化があったことと、都市それぞれで違った変化が見られたのではないのでしょうか。

(田山氏へ)

→北京やロンドンで感じられたことですが、スイムを行う湖の水質が大会前と本番では全く違うということ。水質が良くなるということは、環境にとっても、そこへ住む人々にとっても良いことなので、オリンピックが環境に与える良い影響のひとつであるといえます。

○パラリンピックへの関心度からすると、我が国に比べて欧米諸国は先進的かと思いますが、日本での大会とロンドン大会の大きな違いはありましたか。もしあったとすると、東京大会開催で期待できることはありますか。(秋山氏へ)

→パラリンピックに出場する人々は、障害を持っている人たちですが、その人たちも目標を持って努力すればできることが多くある。

○話は変わりますが、日本の製品は評判がよいらしいですね。(秋山氏へ)

→日本製の製品は非常に評判がよい。例えば、ターンのタイミングを教えるタッピング棒。ロシアで合宿した時にロシアのコーチが気

を遣ってタッピングをしてくれた時、プールの掃除をするブラシのようなもので叩かれ、ロシアチームはこんなに痛いものでやっているのかと驚いた。よくタッピング棒を送ってほしいと言われる。

○一方で、我が国のスポーツ実施率、とかく、若者のスポーツ実施率が低いように感じますが、オリンピック招致にあたって、このような課題に何らかのインパクトはありますでしょうか。

(森岡氏へ)

→20代・30代の実施率は、欧米と比較すると決して高くない。特に北欧と比較すると。我が国の実施率が低い世代にその理由を問うと、学業、仕事、家事・育児等、忙しくて時間がないという答えが多い。理由として最ものように聞こえるが、スポーツが真に文化として根付いていないことの表れ。一概には言えませんが、オリンピックが行われることによって、スポーツが文化として成立する強いインパクトを与えるきっかけになるのではないのでしょうか。

○今回のシンポジウムへ協力していただいておりますが、龍ヶ崎市には総合型地域スポーツクラブの「クラブ・ドラゴンズ」があります。また、周辺地域にもいくつかのクラブが存在します。ところが、財政面等のいくつかの課題が山積しているのも事実です。国行政として何か支援策などはございますか。(森岡氏へ)

→いくつかの課題があると思います。1つは財源の問題。次に会員をどうやって増やして行くか。3つ目が指導者の確保の問題。これからのキーワードは自立と継続性。totoの支援が切れた後どうするか。一つのクラブで解決できないことを近隣のクラブとともに解決する。指導者が複数のクラブ

で指導するなど。緩やかな協力関係をつくる事が重要である。

○一方で、都市が変貌するという事は、障害者や高齢者にとって常に良いことばかりではないようにも思います。例えば、渋谷駅周辺の都市開発は、高齢者にとってあまりやさしくないという声も聞かれます。(田中氏へ)

→分かり易い例で言うと、東京駅の地下鉄などは階段が多く決して障害者に優しいわけではない。パラリンピアンはおそらく嫌がるだろう。また、ホームから落ちないように池袋駅などはバーが設置されているが、私の友人も落下して亡くなられた経験がある。まだまだ十分に設置されているわけではなく、分かり易い例ですが、そういったことのインフラ整備に期待できる。

(田箕) オリンピックとパラリンピックの開催は国民に大きな影響を及ぼすことが予想できます。

○東京大会開催の場合、オリンピックとして、選手のどのような部分を見ていただきたいですか。(田山氏へ)

→間近に感じることは人生の中で1回あるかどうか。一生懸命なプレーを観て、感動・興奮から、スポーツの素晴らしさを感じ取ってほしい。そして、そこからスポーツ実践に繋がるようなよいスパイラルになると良いかと。

○パラリンピアンとして、もっとも見ていただきたいことはありますか。(秋山氏へ)

→TVや雑誌でパラリンピック・オリンピックを観てもがんばろうって思うと思うのですが、実際に観ることでもっと強く感じるでしょう。特に若い子どもたちにスポーツ

へ関心を持ってもらえるためにも、身近に感じてほしいし、実際に観ることは大きな意味があると思う。

○スポーツボランティアというスポーツ参与の方法があると思いますが、オリンピック・パラリンピックでの役割・位置付けは何でしょうか。(田中氏へ)

→ある総合大学で、大学に入ってもスポーツを行うことにネガティブだったのは2/3。その多くは体育嫌い。オリンピック・パラリンピックを通じて、トップアスリートを目指すかどうかは別にして、スポーツって面白そう、やってみたいと思わせることがまず大きな第一歩となるので、そういう事からも大きな意味があると思う。

○スポーツの参加方法はいくつかあると思います。オリンピック・パラリンピック開催で、これまでにはない大きな変容を期待できる点がありますか。(森岡氏へ)

→スポーツを根付かせて行きたい。実施率という言葉もあるが、それよりもスポーツが本当の意味で文化として確立させたい。

※その他の話題

オリンピック・パラリンピック開催が決まると、事前合宿やプレ大会が行われ、あるいはキャンプなども考えられ、世界各地から選手団が我が国、特に関東へ来ることが考えられます。龍ヶ崎市・市民はどのような関わり方ができるでしょうか。

→成田空港からのアクセスもあり、東京からのアクセスもあり、そういった意味からしても選手団を受け入れる環境にあると思う。(龍ヶ崎市長の言葉より)

4. シンポジウムの参加者アンケートの結果

シンポジウムにおいてアンケート調査を実施した。被調査者は、2013年6月30日に龍ヶ崎市文化会館で実施した「オリンピック・パラリンピックの世界—2020東京オリンピック・パラリンピック招致に向けて」の参加者である。被調査者は273名で、そのうち有効回答は193名（男性150名、女性43名）である（表1）。有効回答率は70.7%であった。なお、アンケート調査への回答にあたり被調査者には、調査用紙のフェイスシートによって調査の目的や趣旨、得られたデータの取り扱いや個人情報への同意を得たうえで回答することを示した。調査内容は図1のとおりである。

4.1. シンポジウムの参加状況

表1の通り、被調査者の多くは大学生あるいは大学職員であった。一般参加者は24名であった。シンポジウムは、龍ヶ崎市民をはじめ、周辺地域の住民も参加することにより、目的を達成できただろう。今後、東京オリンピック・パラリンピックのシンポジウム等を開催するときは、広報の仕方や開催場所・時期等については、再検討する必要がある。年齢構成を見ても、大学生が中心であったため、大学生から20代が最も多く90%以上であった（表2）。このことから、シンポジウムの意図・目的を達成するた

めには、地域住民のニーズに合った開催方法や時期、あるいは内容の検討を必要とする。

4.2. シンポジウムの内容の評価

参加者の多くは、シンポジウムの内容を高く評価した（表3）。このことから、シンポジストが学識者、オリンピック・パラリンピック競技者、そして行政関係者と幅広いスポーツ関係者から、わかりやすく展開されたと言えよう。

4.3. シンポジウムの効果

シンポジウム後、参加者の多くは、2020東京オリンピック・パラリンピックに期待し、東京オリンピック・パラリンピック招致が日本のスポーツ文化によい影響を与えると答えた（表4・5）。シンポジウムで実際のオリンピックとパラリンピアンが体験を話し、2020東京オリンピック・パラリンピックが招致されることによる効果を研究者と行政の立場からシンポジウムがスポーツの文化的価値を深める内容であったと予想できる。

また、オリンピック・パラリンピックを東京へ招致できた場合、50%以上の参加者が龍ヶ崎市にも影響すると回答した。他方で、約40%の参加者が龍ヶ崎に影響するかどうかわからない・影響しないと回答したことから、本学が所在する龍ヶ崎市において、本学によるシンポジウムやオリンピック・パラリンピック関連の事業活動は、これからも質・量ともに高く展開し、

表1 被調査者の帰属

	生活圏			合計
	龍ヶ崎市民	龍ヶ崎市以外の市民	流経大学生・職員	
男性	16	5	129	150
女性	2	1	40	43
合計	18	6	169	193

2020 東京オリンピック・パラリンピック招致シンポジウムに関するアンケート

ご参会の皆様

本日は、「2020 東京オリンピック・パラリンピック招致シンポジウム」にご参会いただきありがとうございます。流通経済大学は、2020 東京オリンピック・パラリンピック招致に向けて、今後も様々な活動に取り組みたいと考えています。皆様の貴重なご意見を賜り、今後の活動の参考にさせていただきたく、お手数をおかけいたしますが、下記アンケートにご協力ください。ご回答いただいた内容は、プライバシー保護の観点から個人が特定されないように統計処理させていただきます。ご協力のほどよろしく願いいたします。

プロジェクト委員会一同

ご回答は、別紙、アンケート記入用マークシートへ直接ご記入ください。

- 問1 あなたの性別をお知らせください。
1. 男性 2. 女性
- 問2 あなたの所属をお知らせください。
1. 龍ケ崎市民 2. 龍ケ崎市以外の市民 3. 流通経済大学学生・教職員
4. メディア関係者
- 問3 あなたの年齢をお知らせください。
1. ～小学生以下 2. 中学生～高校生 3. 大学生～29歳
4. 30歳～59歳 5. 60歳以上
- 問4 シンポジウムの内容はわかりやすかったですか。
1. わかりやすかった 2. どちらともいえない 3. わかりにくかった
- 問5 2020 東京オリンピック・パラリンピックに期待できますか。
1. 期待できる 2. どちらともいえない 3. 期待できない
- 問6 2020 東京オリンピック・パラリンピック招致は、日本のスポーツ文化に良い影響を与えますか。
1. 与える 2. どちらともいえない 3. 与えない

図1 調査に使用したアンケート用紙

表2 参加者の年齢構成

	人数	%
小学生以下	1	0.5
中学生～高校生	1	0.5
大学生～29歳	179	92.7
30歳～59歳	9	4.7
60歳以上	3	1.6
合計	195	100

表3 シンポジウムの満足度

	人数	%
わかりやすかった	150	77.7
どちらともいえない	42	21.8
わかりにくかった	1	0.5
合計	193	100

表4 2020 東京オリンピック・パラリンピックの期待

	回答数%	%
期待できる	148	76.7
どちらともいえない	42	21.8
期待できない	3	1.6
合計	193	100

表5 招致による日本スポーツ文化への影響

	人数	%
与える	172	89.1
どちらともいえない	21	10.9
合計	193	100

地域住民や行政機関とともに大きなムーブメントを起こす働きを担わなければならないだろう。

4. 4. シンポジウムによる参加者のスポーツ参与への効果

シンポジウムのわかりやすさ(表3)とスポーツへの参加意識(問9)との関係を検討した(表6)。シンポジウムが分かりやすかったと回答した参加者ほどスポーツに参加したいと回答している。シンポジウムの内容は直接的・間接的に地域住民のスポーツ参与に関連すると考えられる。今後の事業内容は、地域住民のニーズを理解する仕組みづくりも重要な本学のスポーツ振興活動に関する戦略的課題といえよう。

5. スポーツリーダー実習および国際貢献プロジェクト報告

本プロジェクトでは、学生への啓蒙活動と併せて、学生の学習機会としてスポーツ健康科学部の正課授業の一つである「スポーツリーダー実習(3年生必修科目)」と連動することで、学生たちが直接的にオリンピック招致活動の一役を担った。

スポーツリーダー実習では、学生がいくつかのスポーツ活動の中からプロジェクトを一つ選択し、プロジェクトを成功へ導くために他の学生や外部専門家などと協力し、様々な課題を解決する。その経験を通して、スポーツの現場や社会で必要となるリーダーシップ(知識・スキル・態度)について学習する。また、レポート

表6 シンポジウムの満足度とスポーツ参与の意識

		シンポジウムのわかりやすさ			合計
		わかりやすかった	どちらともいえない	わかりにくかった	
参 与 意 識	思った	132	30	0	162
	どちらともいえない	15	10	1	26
	思わない	3	2	0	5
	合計	150	42	1	193

作成などを通してその経験を振り返り、自己及び他者のリーダーシップを分析することで、自己を認識し、将来に向けて自分に必要な人間力について考える機会を得る内容になっている。

学生25名が、シンポジウム運営と国際貢献プロジェクトの二つのグループに分かれ、主体的に活動に取り組んだ(写真1)。シンポジウム運営では、シンポジウム当日に向けてミーティングを重ね、役割分担や準備物、プログラム進行、会場の確認などを行った。当日は会場の設営、パネリストや来賓の案内、会場の受付、案内、駐車場の整理などに取り組んだ。国際貢献プロジェクトでは、学生や教職員、そして市民から不要になったスポーツ用品を提供いただき、スポーツ用品に恵まれない発展途上国に送り届けることができた。提供を呼びかけるために、ポスター作製やツイッターなどを活用した広報活動を行い、提供いただいた用品の仕分けや箱詰めなど、学生たちが主体的にプロジェクトを動かした。

活動を振り返るレポートから、学生たちは自らがリーダーとなって企画を進めることの難しさを痛感する一方で、リーダー役の学生から学んだり、裏方で役割を果たすことの重要性を実感したようだ。今回の経験から得たものは様々だが、本実習の目的であるリーダーシップに対する気づきを得たことが確認できた。また、直接的にオリンピック・パラリンピック招致活動

に関わることで、オリンピック・パラリンピックに対する認識が深まり、さらに招致の成功が自らの喜びとして実感することができた。次は2020年の東京オリンピック・パラリンピックに何らかの形で関わっていききたいという新たな動機づけになった学生も多く見受けられた。

今回は学生への案内から当日まで準備期間が少なかったり、実習の事前ガイダンスと活動が前後したりするなど、実習スケジュールとの関係が問題であった。2020年の開催に向けて、今後様々な取り組みが行われることが予想される。学生たちにより良い学習機会をもたらすと同時に、オリンピックを成功に導くために本学の学生がより多く関わっていけるように、東京オリンピック・パラリンピックと本実習との連動を計画的に進めていきたい。

6. 今後の展望

招致活動が佳境を迎えるころになると、日頃自社のピンバッジさえ忘れてしまう企業人の胸には、これだけは決して外すまいと取り付けられたTOKYO 2020 CANDIDATE CITYの招致ピンバッジが存在感を示していた。招致活動は、東京都はもとより日本全体を巻き込んだ一大ムーブメントとなったのである。本文にも述べられたように、流通経済大学もその例にもれず、学長を中心に本大会への支援活動に積極的な取

り組みを見せた。

特に、われわれスポーツ健康科学部は、オリンピック・パラリンピックという世紀の一大イベントを千載一遇の好機ととらえ、スポーツ実践者として、学生、教職員が一丸となってゼミ活動やリーダー実習などを通じて招致活動を推進した。

本学のような小規模大学の取り組みは一つの小さな萌芽であったにせよ、こういった国論を揺るがす活動に参加できたことは、これにかかわった学生や教職員にとっても生涯の大きな思い出になったことは間違いない。結果、招致活動は無事成功し、60年ぶりの東京オリンピック、初の夏季パラリンピック開催を手に入れることが出来た。

招致活動の祭りがひと段落してみると、この国の人々の気質というか文化的特性というか、この国の人々の心の移ろいに驚く。何と熱しやすく冷めやすいのか。何もなかったような静けさである。冷静な見方をしてしまうと、この安堵感に似た冷静さはむしろ日本人固有のしたたかさではなかろうか。計画性の緻密さ、実行の確実性、将来を射程においた戦いへの準備性は決して他国の比ではない。

オリンピック・パラリンピック大会の意義は単なるスポーツの競技会では終わらないところにある。むしろ、この大会を完成させるために必要な環境面や条件面の整備が世界各国の情勢に大きな影響を与える。日本国内にとどまらず、世界規模の経済効果を呈する。招致活動から本大会の運営、大会後を射程においたレガシープログラムなどを考えると、大会の前、中、後、そして未来へ向けた10年越しの新たな政治・経済活動が創出されるわけである。だからこそその冷静さなのかもしれない。

今回の招致の成功は、明らかにこの国の行く手に光明を照らすことが出来た。実にすばらしいことである。しかしながら、ここで決して忘れてはならないことは、前述したようにいまだ準備段階での光明である。ここからが本番であり、ここからが光源を明らかにし、方向性を間違えることなく、大きな夢の扉を開けていくという苦闘の道のりであり、それを成し遂げることこそ将来の負託を受けたわれわれの責務であろう。

一方、正の側面とは対照的に、お祭り騒ぎの裏で必ず忘れ去られてしまう負の効果もあるということを忘れてはならない。震災で被災した地域の人々への支援、原発処理問題などの問題はないがしろにされてやないか。世界各国で起こっている紛争や飢餓、貧困の問題を忘れてやしないか。災禍に見舞われている人々の存在、復興支援を待つ人々、国内外を問わず世界には解決すべき難題が山積している。オリンピック・パラリンピックという夢の祭典は、多くの国や地域の人々に幸せをもたらす大会でなければならない。この大会は、全人的幸福を創出する掛け替えのない大会とならなければならないのである。

本稿の目的は、大会そのものの理念を語るものではないが、本学部の理念を顧みたときに、まさにオリンピック・パラリンピックこそ、本学部の教育研究活動の主たるテーマに最適なるものと考えられる。下記の本学部固有の教育の枠組みに照らし合わせて、今後本大会までの準備期間、大会期間、大会期間後、さらにはその先の将来への展望を考える必要がある。

本学部に所属するすべての学生は以下の枠組みの中で教育活動が課されている。ここでのテーマ“WHAT”は、実は何であってもよい。

自らが取り組むスポーツ活動、研究活動、学習活動がいかなるものであったとしても、個々人は学部を目指す大いなる理念に準じて、テーマ“WHAT”をいかに“HOW”でひも解いていくかということが大変重要なのである。

今回のテーマは、東京2020オリンピック・パラリンピックが“WHAT”である。

ここに目的を実現するための5つの力というもの規定されている(図2)。それは、1) 見る力、察知する力 VISION, 2) 伝える力 COMMUNICATION, 3) 決断する力 DECISION MAKING, 4) 全力を出し切る力 COMMITMENT, 5) 省みる力 SELF-REFLECTIONである。今回の目的は“東京2020オリンピック・パラリンピックを成功させ

ること”である。本学部の学生、教職員はこの目的にいったいどのように向き合っていくことができるのであろうか?選手として大会に参加できれば、競技者としては究極の喜びであろう。勝敗という目的はさらに鮮明になる。競技者はそのために、全力を尽くすことになる。しかしながら、本学の全員が選手として参加することは不可能である。それぞれが自らの関わり方について、確認する必要がある。

筆者らが考える展望は、この大会を迎えるにあたってわれわれは自らの関わり方をしっかり表明することだと思っている。2020東京オリンピック・パラリンピックで、わたし「I」はいったい何ができるのかを真剣に考えていく必要がある。それが決まれば、教育方針でいう



写真1 国際貢献プロジェクトの様子

ところの1)～5)を遂行していくのみである。本学にとっても大いなる教育・研究の対象となることが期待される。

流通経済大学は経済学部を中心として物流を研究や教育の対象に据えてきた。今回のオリンピック・パラリンピックは実学を旨とする

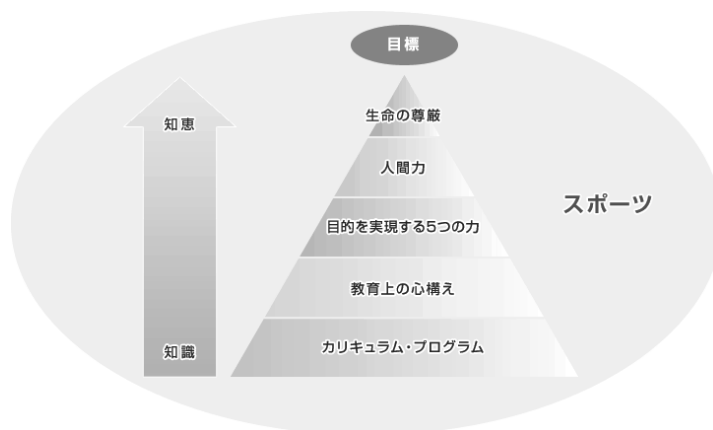


図2 スポーツ健康科学部における教育の基本的枠組み